

平成 20 年 工 業 の 動 向

1 概 況

(1) 従業者 1～3 人の事業所を含む全事業所の概要

- ・事業所数は、前年より **409 事業所減少**（前年比 8.2%減）し、4,600 事業所となっている。
- ・従業者数は、前年より **5,184 人減少**（同 5.3%減）し、91,996 人となっている。

20 年・19 年の状況（全事業所）

	平成 19 年	平成 20 年	増減数	前年対比
事業所数	5,009 事業所	4,600 事業所	409 事業所	-8.2%
従業者数	9 万 7,180 人	9 万 1,996 人	5,184 人	-5.3%

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（全事業所）

年次・区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	事業所数	前年対比	人	前年対比	万円	前年対比
平成 11 年 (西暦 1999 年)	6,586	-1.4	101,266	-2.8	*	—
平成 12 年 (西暦 2000 年)	6,109	-7.2	97,959	-3.3	273,461,680	—
平成 13 年 (西暦 2001 年)	6,030	-1.3	97,654	-0.3	*	—
平成 14 年 (西暦 2002 年)	5,816	-3.5	95,000	-2.7	*	—
平成 15 年 (西暦 2003 年)	5,350	-8.0	93,386	-1.7	254,379,778	—
平成 16 年 (西暦 2004 年)	5,382	0.6	94,261	0.9	*	—
平成 17 年 (西暦 2005 年)	4,981	-7.5	95,089	0.9	277,802,398	—
平成 18 年 (西暦 2006 年)	5,438	9.2	97,359	2.4	*	—
平成 19 年 (西暦 2007 年)	5,009	-7.9	97,180	-0.2	*	—
平成 20 年 (西暦 2008 年)	4,600	-8.2	91,996	-5.3	289,208,512	—

(注) 西暦末尾 0、3、5、8 年は、全事業所を対象とする調査、それ以外の年は、従業者 3 人以下の事業所は事業所名と従業者数のみ聞き取りにて確認し、製造品出荷額等は調査していない。

(2) 従業者4人以上の事業所の概要

- ・事業所数は、前年より**41事業所減少**（前年比1.4%減）し、2,815事業所となっている。
- ・従業者数は、前年より**4,344人減少**（同4.7%減）し、88,283人となっている。
- ・製造品出荷額等は、前年より**3,563億円減少**（同11.0%減）し、2兆8,693億円となっている。

20年・19年の状況（従業者4人以上の事業所）

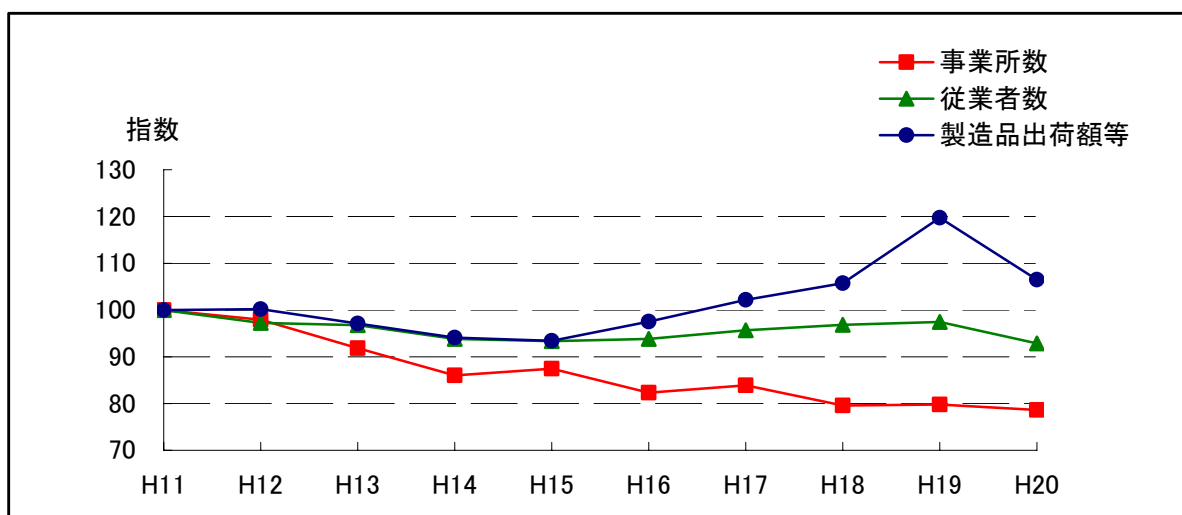
	平成19年	平成20年	増減数	前年対比
事業所数	2,856事業所	2,815事業所	41事業所	-1.4%
従業者数	9万2,627人	8万8,283人	4,344人	-4.7%
製造品出荷額等	3兆2,257億円	2兆8,693億円	3,563億円	-11.0%

（注）「製造品出荷額等」の各年数値は単位未満を四捨五入しているため、「増減数」が各年数値の計算結果と一致しないことがある。

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

年次・区分	事業所数（事業所数）		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
	事業所	前年対比	人	前年対比	万円	前年対比
平成11年	3,580	-7.1	95,054	-3.3	269,439,261	0.9
平成12年	3,506	-2.1	92,457	-2.7	270,070,709	0.2
平成13年	3,288	-6.2	92,018	-0.5	261,668,168	-3.1
平成14年	3,080	-6.3	89,227	-3.0	253,599,892	-3.1
平成15年	3,131	1.7	88,735	-0.6	251,682,407	-0.8
平成16年	2,947	-5.9	89,208	0.5	262,836,287	4.4
平成17年	3,004	1.9	90,979	2.0	275,330,205	4.8
平成18年	2,850	-5.1	92,056	1.2	284,999,565	3.5
平成19年	2,856	0.2	92,627	0.6	322,566,513	13.2
平成20年	2,815	-1.4	88,283	-4.7	286,934,985	-11.0

主要指数の動き（従業者4人以上の事業所）



県下における本市の位置（従業者4人以上の事業所）

・静岡県の中で、本市の占めるシェアは、事業所数22.5%、従業者数19.8%、製造品出荷額等15.0%となり、いずれも**県下において最上位**となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	浜松市	2,815	浜松市	88,283	浜松市	28,693
2	静岡市	1,840	静岡市	48,781	磐田市	23,398
3	富士市	1,053	磐田市	38,277	静岡市	18,452
4	沼津市	754	富士市	37,278	湖西市	17,607
5	磐田市	733	掛川市	22,974	掛川市	16,112
	静岡県	12,535	静岡県	446,577	静岡県	191,777

他都市との比較（従業者4人以上の事業所）

・政令指定都市である他市との比較では、事業所数5位、従業者数4位、製造品出荷額等7位となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	大阪市	8,442	大阪市	147,198	川崎市	46,110
2	名古屋市	5,819	名古屋市	119,172	大阪市	45,891
3	横浜市	3,513	横浜市	111,826	名古屋市	41,208
4	京都市	3,194	浜松市	88,283	横浜市	39,033
5	浜松市	2,815	神戸市	72,341	堺市	33,010
6	神戸市	2,193	京都市	72,034	神戸市	30,791
7	静岡市	1,840	川崎市	56,668	浜松市	28,693
8	堺市	1,804	北九州市	54,441	広島市	25,341
9	川崎市	1,753	広島市	54,265	北九州市	24,609
10	広島市	1,471	堺市	53,307	京都市	24,488
11	さいたま市	1,305	静岡市	48,781	静岡市	18,452
12	新潟市	1,281	新潟市	39,603	千葉市	13,562
13	北九州市	1,248	さいたま市	31,390	新潟市	11,168
14	札幌市	1,114	札幌市	30,187	さいたま市	9,132
15	福岡市	1,039	福岡市	23,634	福岡市	6,445
16	仙台市	649	千葉市	22,887	仙台市	5,745
17	千葉市	571	仙台市	18,239	札幌市	5,162

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（20.6％）が、最も大きく、以下「金属製品」（12.8％）、
「生産用機械器具」（10.6％）、「プラスチック製品」（7.7％）、「繊維工業」（6.8％）、「食料品」（6.0％）
の順で、これら6産業で全体の64.5％を占めている。

前年比は、「生産用機械器具」、「飲料・たばこ・飼料」など6産業で増加、「電子部品・デバイス・
電子回路」など3産業で前年同数、「電気機械器具」、「繊維工業」など14産業で減少となっている。

産業中分類別の事業所数

産業中分類	平成19年	平成20年		前年対比
	事業所数 (事業所数)	事業所数 (事業所数)	構成比 (%)	
総数	2,856	2,815	100.0	-1.4
09 食料品	176	168	6.0	-4.5
10 飲料・たばこ・飼料	25	30	1.1	20.0
11 繊維工業	203	191	6.8	-5.9
12 木材・木製品	112	105	3.7	-6.3
13 家具・装備品	69	73	2.6	5.8
14 パルプ・紙・紙加工品	43	43	1.5	0.0
15 印刷・同関連	91	89	3.2	-2.2
16 化学工業	9	8	0.3	-11.1
17 石油製品・石炭製品	8	7	0.2	-12.5
18 プラスチック製品	223	216	7.7	-3.1
19 ゴム製品	33	32	1.1	-3.0
20 なめし革・同製品・毛皮	6	6	0.2	0.0
21 窯業・土石製品	63	60	2.1	-4.8
22 鉄鋼	33	36	1.3	9.1
23 非鉄金属	36	37	1.3	2.8
24 金属製品	362	359	12.8	-0.8
25 はん用機械器具	80	68	2.4	-15.0
26 生産用機械器具	288	298	10.6	3.5
27 業務用機械器具	23	24	0.9	4.3
28 電子部品・デバイス・電子回路	57	57	2.0	0.0
29 電気機械器具	171	158	5.6	-7.6
30 情報通信機械器具	25	20	0.7	-20.0
31 輸送用機械器具	584	579	20.6	-0.9
32 その他	136	151	5.4	11.0

注：平成19年の数値については、平成20年の新分類で再集計している。

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」(35.2%)が最も大きく、以下「生産用機械器具」(7.4%)、「金属製品」(7.3%)、「電気機械器具」(7.1%)、「プラスチック製品」(6.5%)、「食料品」(6.4%)の順で、これら6産業で、全体の69.9%を占めている。

前年比は、「情報通信機械器具」、「木材・木製品」など7産業では増加したが、「輸送用機械器具」、「食料品」など16産業では減少となっている。

産業中分類別の従業者数

産業中分類	平成19年	平成20年		前年対比
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	構成比 (%)	
総数	92,627	88,283	100.0	-4.7
09 食料品	6,354	5,653	6.4	-11.0
10 飲料・たばこ・飼料	449	495	0.6	10.2
11 繊維工業	2,662	2,494	2.8	-6.3
12 木材・木製品	1,373	1,751	2.0	27.5
13 家具・装備品	1,432	1,287	1.5	-10.1
14 パルプ・紙・紙加工品	777	725	0.8	-6.7
15 印刷・同関連	1,973	1,866	2.1	-5.4
16 化学工業	253	193	0.2	-23.7
17 石油製品・石炭製品	91	84	0.1	-7.7
18 プラスチック製品	6,075	5,711	6.5	-6.0
19 ゴム製品	694	623	0.7	-10.2
20 なめし革・同製品・毛皮	70	73	0.1	4.3
21 窯業・土石製品	1,224	1,108	1.3	-9.5
22 鉄鋼	933	952	1.1	2.0
23 非鉄金属	1,685	1,469	1.7	-12.8
24 金属製品	6,526	6,476	7.3	-0.8
25 はん用機械器具	1,547	1,617	1.8	4.5
26 生産用機械器具	6,613	6,508	7.4	-1.6
27 業務用機械器具	1,161	1,308	1.5	12.7
28 電子部品・デバイス・電子回路	3,268	2,567	2.9	-21.5
29 電気機械器具	6,656	6,244	7.1	-6.2
30 情報通信機械器具	1,613	2,028	2.3	25.7
31 輸送用機械器具	33,393	31,083	35.2	-6.9
32 その他	5,805	5,968	6.8	2.8

注：平成19年の数値については、平成20年の新分類で再集計している。

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（41.7%）が、最も大きく、以下「情報通信機械器具」（8.2%）、「生産用機械器具」（5.4%）、「電気機械器具」（5.2%）、「プラスチック製品」（5.1%）、「金属製品」（4.3%）の順で、これら6産業で、全体の69.9%を占めている。

前年比は「情報通信機械器具」、「木材・木製品」など7産業では増加したが、「輸送用機械器具」、「電子部品・デバイス・電子回路」など16産業では減少となっている。

産業中分類別の製造品出荷額等

産業中分類	平成19年	平成20年		前年対比
	製造品出荷額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	
総数	322,566,513	286,934,985	100.0	-11.0
09 食料品	7,046,932	6,733,807	2.3	-4.4
10 飲料・たばこ・飼料	10,261,304	7,370,941	2.6	-28.2
11 繊維工業	4,247,595	3,702,379	1.3	-12.8
12 木材・木製品	1,836,205	4,485,798	1.6	144.3
13 家具・装備品	1,586,997	1,397,882	0.5	-11.9
14 パルプ・紙・紙加工品	1,673,880	1,700,041	0.6	1.6
15 印刷・同関連	3,990,096	3,555,244	1.2	-10.9
16 化学工業	688,162	658,498	0.2	-4.3
17 石油製品・石炭製品	432,438	459,159	0.2	6.2
18 プラスチック製品	14,904,147	14,750,903	5.1	-1.0
19 ゴム製品	2,136,623	1,634,062	0.6	-23.5
20 なめし革・同製品・毛皮	139,771	126,479	0.0	-9.5
21 窯業・土石製品	2,261,591	2,120,283	0.7	-6.2
22 鉄鋼	7,511,701	8,588,645	3.0	14.3
23 非鉄金属	8,858,014	6,004,956	2.1	-32.2
24 金属製品	13,250,487	12,361,924	4.3	-6.7
25 はん用機械器具	3,788,948	4,377,988	1.5	15.5
26 生産用機械器具	16,453,728	15,568,332	5.4	-5.4
27 業務用機械器具	3,348,096	3,711,155	1.3	10.8
28 電子部品・デバイス・電子回路	29,952,386	10,884,790	3.8	-63.7
29 電気機械器具	16,483,084	14,884,810	5.2	-9.7
30 情報通信機械器具	5,876,403	23,643,812	8.2	302.4
31 輸送用機械器具	148,611,661	119,673,791	41.7	-19.5
32 その他	17,226,264	18,539,306	6.5	7.6

注：平成19年の数値については、平成20年の新分類で再集計している。

(2) 1事業所当たりの製造品出荷額等の状況

- ・ 1事業所当たりの製造品出荷額等は、10億円となっている。
- ・ 産業別では、「情報通信機械器具」、「飲料・たばこ・飼料」、「鉄鋼」、「輸送用機械器具」、「電子部品・デバイス・電子回路」などが高く、「繊維工業」、「家具・装備品」、「なめし革・同製品・毛皮」などが低くなっている。

(3) 繊維・自動車・楽器産業の製造品出荷額等の状況

- ・ 本市の軸を成す三大産業の製造品出荷額等の状況は、下記のとおりとなり、全体の43.8%を占めている。

「繊維工業」	3,702,379 万円
「自動車・同付属品」	105,873,876 万円
「楽器」	16,016,796 万円
計	125,593,051 万円

5 行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

・事業所数は、東区が574事業所(構成比20.4%)で最も多く、次いで中区の547事業所(同19.4%)、南区の478事業所(同17.0%)と続いている。

従業者数は、南区が17,962人(構成比20.3%)で最も多く、次いで中区17,594人(同19.9%)、東区13,567人(同15.4%)と続いている。

製造品出荷額等は、南区が8,290億4,582万円(構成比28.9%)で最も多く、次いで中区6,921億3,446万円(構成比24.1%)、北区3,738億5,812万円(構成比13.0%)と続いている。

行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等

区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	事業所 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)
総 数	2,815	100	88,283	100	286,934,985	100
中 区	547	19.4	17,594	19.9	69,213,446	24.1
東 区	574	20.4	13,567	15.4	31,618,127	11.0
西 区	350	12.4	9,239	10.5	20,161,714	7.0
南 区	478	17.0	17,962	20.3	82,904,582	28.9
北 区	342	12.1	13,242	15.0	37,385,812	13.0
浜 北 区	395	14.0	13,161	14.9	36,154,357	12.6
天 竜 区	129	4.6	3,518	4.0	9,496,947	3.3

6 現金給与総額（従業員30人以上の事業所）

- ・現金給与総額は、3,264 億円となっている。
- ・従業員1人当たりの現金給与総額は、513 万円となっている。
- ・産業別では、「飲料・たばこ・飼料」、「鉄鋼」、「木材・木製品」、「化学工業」、「はん用機械器具」などが高く、「食料品」、「パルプ・紙・紙加工品」などが低くなっている。

7 生産額（従業員30人以上の事業所）

- ・生産額は、2兆1,766 億円となっている。
- ・従業員1人当たりの生産額は、3,419 万円となっている。
- ・産業別では、「飲料・たばこ・飼料」、「鉄鋼」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「非鉄金属」などが高く、「家具・装備品」、「食料品」などが低くなっている。

8 付加価値額（従業員30人以上の事業所）

- ・付加価値額は、7,320 億円となっている。
- ・産業別では、「輸送用機械器具」、「生産用機械器具」「電気機械器具」などが高く、「化学工業」、「パルプ・紙・紙加工品」などが低くなっている。